

(別添)

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
① 計画の名称	泉大津市地域
② 都道府県名	大阪府
③ 計画作成主体	泉大津市
④ 計画期間	平成 19 年度 ～ 23 年度
⑤ 計画の目標	総合的・計画的な住宅施策をすすめ、地域の特性に応じた住宅供給及び住環境整備を促進し、多様な市民ニーズに対応した良質な住宅供給を図るとともに、公営住宅の建替えの為の設計をすすめる。 設計では、自然環境やコミュニティを重視した住環境づくりを促進するとともに、高齢者、障害者、母子世帯等社会的弱者に対応したバリアフリー、子育てファミリー等の住環境の整備の推進を図るものとする。 さらに、セーフティネットの構築と少子高齢化社会の対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい、まちづくりを実現する。 また、地域防災に対応した住宅を推進するため、耐震診断、改修の民間助成を行う。
2. 事後評価の内容	
⑥ 実施体制・時期	泉大津市（まちづくり政策課）において評価を行う（平成 24 年 10 月）
⑦ 事後評価の結果	指標 1：「火災警報器設置割合」 定 義：市営住宅における火災警報器が設置された住宅の割合 評価方法：平成 23 年度末時点の市営住宅における火災警報器が設置された住宅の割合を算出し、評価を行う。 結 果：従前値：1%（19 年度）⇒目標値：100%（23 年度）⇒実績値：100% 結果の分析：市営住宅において、242 戸に火災警報器を設置した結果、設置された住宅の割合は 100%となり、目標値を達成した。 指標 2：「民間耐震改修助成制度活用による耐震改修戸数」 定 義：泉大津市内における民間耐震改修助成制度活用による耐震改修戸数 評価方法：耐震改修戸数の集計により、評価を行う。 結 果：従前値：0 戸（20 年度）⇒目標値：7 戸（23 年度）⇒実績値：0 戸 結果の分析：既存民間建築物耐震診断については 11 戸あったが、木造住宅耐震改修戸数は 0 戸と、目標値を大幅に下回った結果となった。耐震診断後のアンケートにより、改修工事の実施について費用負担がその大きな要因となっている。
⑧ 結果の公表方法	泉大津市のホームページで公表を行う。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨ 今後の住宅施策の取組への反映	「市営住宅における火災警報器が設置された住宅の割合」は目標を達成したが、「民間耐震改修助成制度活用による耐震改修戸数」は目標を達成することができなかった状況を踏まえ、民間住宅の耐震化については、相談窓口の設置、市 HP による告知等の充実を図り、より積極的に推進する。市営住宅施策については、建替えにより住環境整備を促進し、バリアフリー化等良質な住宅供給を図ることで、次期の地域住宅計画の目標とする。
⑩ その他	（特記すべき事項があれば記載）

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。